

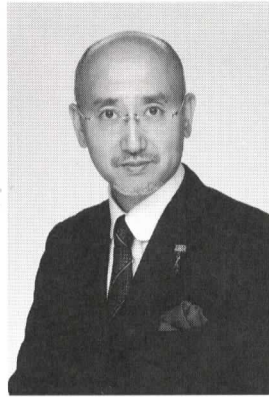
志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第75回

非常識な実践経営アドバイス



Question

日本の将来について悲観論と楽観論が入り混じって聞こえてきますが、今後、どのようになると思われますか？
（東京都 会社員 35歳）

Answer その3

海外進出で最も大事なことはスピードである

日本復活のためには、楽観論・悲観論を超えた成長戦略を描くことが重要です。そのためには、最悪の事態を想定し、それをカバーする戦略を持つと同時に、いち早く実行することが何より

大切です。

成長戦略は、政府・企業・国民が一体となって実行しなければなりません。前回では、政府の役割を考えました。今回は、企業と国民の役割を考えます。

企業は、産業構造の急激な転換に迫られています。少子化が進む日本だけを考えていては、

これ以上成長することは不可能です。高齢者向けビジネスなど特定の産業は、まだ成長余力はありますが、それだけでは日本を牽引するだけのパワーにはなりません。やはり、経済成長を続けるアジアを中心に開発・製造・販売・管理の最適配置を考えることです。場合によっては、本社の海外移管も必要になります。グローバル化が加速すると日本の産業は空洞化するといわれます。しかし、避けられな

い運命として、この脅威をチャンスに変えるしか方法はないのです。

GDPの成長率は、あくまで国内の成長を表す指標にしかなりません。日本企業が国際化し、海外で稼ぐようになれば、海外子会社を含めた連結ベースで日本の成長率を考えなければいけません。GDPは、いわば「単体決算」の成長率です。例えば、米国は、深刻な貿易赤字になっていると表面的には見えますが、

実際は、米国の海外子会社から多くの輸入を行っています。海外子会社が本国へ輸出することによって挙げている利益が表面的には見えません。

グローバルゼーションが進むことにより、GDPが単体ベースであるが故、先進国では国力全体を測定する指標として乖離していくのです。企業は、海外売上高を最も重要な経営指標と位置付け、構造転換を早急に進めべきです。

海外進出はリスクを伴いますが、スピードが最も重要です。中国・韓国企業と比較すれば、日系企業の海外進出はかなり遅れています。日本では同業他社の動きばかりを気にしていますが、グローバルゼーションで重要なのは、海外の同業他社の動きです。

懸念すべきは製造業の空洞化よりも人材の流出だ

また、日本のお家芸は、製造業だけではありません。サービス

業の品質の高さは世界一と言えるでしょうが、残念ながら海外進出はほとんど進んでいません。アジアでは、品質の高い日本サービスは必ずや受け入れられることでしょう。

企業のグローバルゼーションを支えるのは、人材にほかなりません。望まれる人材になることが、われわれに課された役割であり、グローバルリーダー育成のためにはドラスティックな教育改革が必要です。

グローバルリーダーの要件は、リーダーシップ・専門力・英語力の3つです。日本人は、外国人に対する折衝力が非常に弱く、ディベート能力を高める必要があります。また、英語力については、韓国が行った方法を見習うべきです。目標設定は、大学を卒業した段階で、国際ビジネスで通用する英語力を身に付けていることです。そのためには、大学の授業は英語で実施する必要があります。日本の大学は、海外から教授を集めるべきです。

これが、アジアから優秀な学生を日本に引き寄せる手段になります。

この状態をゴールと設定すれば、英語教育は、小学1年生から義務教育化し、現在、中学3年間で行われている授業を小学6年生までに前倒しする必要がありません。そして現在の高校レベルを中学に前倒しできれば、高校生になった時、米国や英国との交換留学を増やすことができます。学生の20%は、高校、大学で

海外留学経験を積む必要があると思います。海外で暮らすことが、語学だけでなく、文化・習慣を肌で感じ、さらに外国人の多くの友人をつくらることが可能になるからです。

グローバルリーダーの育成のためには、学生段階で海外経験を積ませることが必須です。国は、「ばらまき」

から「選択と集中」に切り替えて、エリート教育に投資すべきです。本当に国を変えられるのは、一部の人間で大衆ではないのです。

日本にとって最も大きなリスクは、製造業の空洞化ではありません。日本に見切りをつけた優秀な人材が、外国企業で働くために、海外に流出してしまうことなのです。人材を失えばすべてを失います。最後の要が人材育成なのです。

(このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)

[プロフィール]

久野康成(くの・やすなり)
公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼 CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。